

1月の都内経済状況







営業開発部

項目	天気図	コメント
現在の景気動向		1月の都内の景気は、一部に弱い動きも見られるが、緩やかに回復している。百貨店とスーパーの売上は減少したが、コンビニエンスストアの売上は増加した。乗用車販売は3ヵ月連続で前年を上回った。住宅着工は2ヵ月ぶりに前年を上回ったが、公共投資は2ヵ月連続で前年を下回った。輸出は3ヵ月連続で前年を上回った。有効求人倍率は23ヵ月ぶりに低下した。工業生産(12月)は4ヵ月ぶりに前月から増加した。28年10～12月期の設備投資と経常利益は前年を上回った(関東大企業)。
今後の見通し(3ヵ月)		都内の景気は一部に弱い動きも見られるが、引き続き緩やかな回復が期待される。新興国の景気下振れや金融資本市場の変動、アメリカの政策動向、イギリスのEU離脱決定の影響などが今後のリスク要因となっている。
個人消費費	百貨店売上高 	百貨店売上高は、前年同月比▲1.5%と6ヵ月連続で前年を下回った(既存店ベース)。主要5品目のうち、雑貨は化粧品の増勢持続などから2ヵ月連続で前年を上回ったが、その他の衣料品、身のまわり品、家庭用品、食料品はいずれも前年を下回る状態が続いている。
	スーパー売上高 	スーパーの売上高は、前年同月比▲0.9%と2ヵ月連続で前年を下回った(既存店ベース)。主力の食料品は農産品を中心に増加したが、衣料品、日用雑貨品などが低調だった。
	コンビニ売上(関東) 	関東地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年同月比2.6%増と47ヵ月連続で前年を上回った(全店ベース)。店内調理品などのカウンター商材や中華まんなどの温かい商品が好調に推移した。
	乗用車登録台数 	乗用車販売台数(軽を含む)は、前年同月比4.7%増と3ヵ月連続で前年を上回った。車種別では、普通車(同2.6%増)は2ヵ月ぶり、小型車(同18.4%増)は3ヵ月連続でそれぞれ前年を上回った。他方、前月、24ヵ月ぶりに前年を上回った軽乗用車は再び減少(同▲10.6%)した。
住宅建設		住宅着工戸数は、前年同月比47.6%増と2ヵ月ぶりに前年を上回った。利用関係別では、持家(同3.5%増)、分譲一戸建て(同6.3%増)、分譲マンション(同100.2%増)、貸家(同40.2%増)がいずれも増加した。
公共投資		公共工事請負金額は、前年同月比▲15.8%と2ヵ月連続で前年を下回った。発注者別では、東京都(同115.6%増)は増加したが、国(同▲37.5%)、独立行政法人(同▲83.7%)、市区町村(同▲3.3%)、地方公社(同▲0.6%)が減少した。
貿易(東京税関管内)		東京税関管内の輸出額は前年同月比4.8%増と3ヵ月連続で前年を上回った。主要地域別では、アメリカ向け(同▲4.8%)、EU向け(同▲8.4%)は減少したが、中国向け(同2.0%増)、アジアNIEs向け(同12.3%増)、ASEAN向け(同17.7%増)が増加した。
設備投資(関東、大企業)		財務省「法人企業統計調査」関東財務局管内分大企業集計によると、関東の法人大企業(資本金10億円以上、金融・保険業を除く)の28年10～12月期の設備投資は、全産業が前年同期比6.3%増、製造業が同7.3%増、非製造業が同5.7%増と、いずれも増加した。
企業収益(関東、大企業)		同上調査によると、関東の法人大企業(同上)の28年10～12月期の経常損益は、全産業が前年同期比27.9%増、製造業が同32.2%増、非製造業が同25.4%増と、いずれも増加した。
労働需給		有効求人倍率(季調値)は2.05倍と前月から0.01ポイント低下した。有効求人倍率の低下は23ヵ月ぶり。先行指標とされる新規求人数は前年同月比2.3%増と3ヵ月連続で前年を上回った。南関東の完全失業率は3.3%で、前月から0.3ポイント上昇した。完全失業率の悪化は2ヵ月ぶり。
企業倒産		企業倒産件数(前年同月比▲14.0%)は2ヵ月連続、負債総額(同▲7.7%)は3ヵ月連続でそれぞれ前年を下回った。業種別では、サービス業(同4.5%増)、小売業(同18.8%増)、飲食店・宿泊業(同7.7%増)、医療福祉・教育学習(同400.0%増)が増加し、卸売業(同▲23.1%)、建設業(同▲7.1%)、製造業(同▲29.4%)、情報通信業(同▲55.0%)、不動産業(同▲12.5%)などが減少した。
資金需要(銀行)		銀行の都内向け貸出残高は前年同月比3.3%増と65ヵ月連続で前年を上回り、増加幅も前月から0.1ポイント拡大した。

工業生産指数(季調値) ()は前年同月比%	工業在庫指数(季調値) ()は前年同月比%	消費者物価指数 ()は前年同月比%	(一)口メモ 平成28年度、東京は3年連続のマイナス成長 東京都が発表した都民経済計算によると、平成28年度経済活動別都内総生産(実質)は98兆円、前年度比▲1.1%と3年連続のマイナス成長と予測した(前年度同▲0.3%)。経済活動別内訳ではサービス業20.2兆円、卸売・小売業16.4兆円、情報通信業13兆円の順となっている。
10月 91.4 (▲6.3)	10月 117.1 (8.1)	11月 100.3 (0.5)	
11月 90.8 (▲4.8)	11月 109.1 (7.2)	12月 99.9 (0.0)	
12月 97.6 (▲0.5)	12月 125.8 (6.1)	1月 99.5 (0.1)	

*工業生産指数・在庫指数は2010年平均=100、消費者物価指数は2015年平均=100。*工業生産指数・在庫指数の前年同月比は、原数値による。

表は、都内経済の最新のデータを集めた当行独自のものです。なお、お天気マークは当部の判断です。

天気図表示の意味						
		晴れ	晴れ時々曇り	薄曇り	曇り	小雨